

四 半 期 報 告 書

(第40期第 2 四半期)

株式会社 ステップ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月9日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社ステップ
【英訳名】	STEP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 龍 井 郷 二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市藤沢602番地
【電話番号】	0466(20)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 新 井 規 彰
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市藤沢602番地
【電話番号】	0466(20)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 新 井 規 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 2 四半期累計期間	第40期 第 2 四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31 日	自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31 日	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30 日
売上高 (千円)	5, 235, 489	5, 482, 523	10, 564, 723
経常利益 (千円)	1, 401, 577	1, 458, 547	2, 633, 410
四半期(当期)純利益 (千円)	965, 085	975, 416	1, 833, 310
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1, 778, 330	1, 778, 330	1, 778, 330
発行済株式総数 (株)	16, 670, 000	16, 670, 000	16, 670, 000
純資産額 (千円)	17, 214, 910	18, 513, 222	17, 835, 480
総資産額 (千円)	20, 090, 164	21, 233, 958	20, 717, 182
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58. 25	58. 87	110. 65
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	15. 00	17. 00	33. 00
自己資本比率 (%)	85. 7	87. 2	86. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1, 350, 281	1, 365, 897	2, 459, 177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△614, 170	△286, 768	△1, 137, 357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△587, 006	△644, 925	△760, 166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2, 996, 263	3, 843, 015	3, 408, 812

回次	第39期 第 2 四半期会計期間	第40期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	25. 47	24. 37

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社は、ほとんどの教師を正社員とし、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の向上に力を入れています。

平成30年3月末日現在において、中高全教師657名中、正社員教師632名、専任講師17名、講師8名（うち3名はネイティブ講師）となり、正社員率で96.2%、専任比率で98.8%に達しています。これらの教師陣が自己研鑽を重ねながら、教務力の向上に力を入れています。

6年前に大幅に改変された神奈川県公立高校入試は、選抜システムが複雑化し、いわゆるトップ校を中心とした特色検査という独特の選抜試験も導入されました。その後、解答用紙の一部にマークシート形式が急遽採用されるなどの制度面の変化が進みました。そして学力検査問題の難化も継続的に進んでおり、受験生にとっては緊張度の高い状況が続いています。今春入試においても、5科トータルの平均点は一段と低下しました。また、特色検査の得点差が広がって、合否結果に与える影響度が高まった高校が増えました。

そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県公立トップ高校19校に2,129名（昨年比62名増）が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の41.2%に相当します。これら公立トップ高校の半数を超える10校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査（ペーパー方式）を実施した9校のうち半数以上に当たる5校において、塾別の合格者数で当社がトップの座を堅持しています。また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校と位置づけられる東京学芸大附属高校（国立）への今春の合格者数は120名（外部進学生。昨年比51名増）に達し、10年連続で全塾中トップの実績をあげています。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。

今春の大学入試結果を見ると、国公立大学の合格者総数が180名（昨年145名）となり、過去最高の実績となりました。また私立大学においても、早慶上智がほぼ昨年並みの224名、いわゆる理大MARCHE（東京理科大+明治、青山、立教、中央、法政）の合格者数も1,000名を超えました。首都圏の大規模私立大学の今春入試は、いわゆる「定員厳格化」の影響で大変厳しい状況でしたが、その中でも前向きな結果を出すことができました。

業界全体としては、対面式の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が直接伝わり生徒の思いがリアルタイムで感じられるライブ授業をベースとし、ライバル同士が切磋琢磨しながら伸びていくクラス授業の良さを大切にしています。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で5スクールです。当社が展開を始めた川崎地区の新百合ヶ丘（小田急小田原線）、鷺沼（田園都市線）、横浜北部地区のたまプラーザ（田園都市線）、そして横浜市保土ヶ谷区初めての展開となる保土ヶ谷（JR横須賀線）、和田町（相鉄線）のそれぞれ駅から徒歩数分の立地に新スクールを開校しました。新百合ヶ丘を除く4スクールは、通常通り3月の春期講習よりスタート、新百合ヶ丘のみ建物の関係で4月に授業を始めています。たまプラーザは既存校舎の中にHi-STEPスクールを開校しました。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門が128スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計144校となっています。生徒数については、当第2四半期累計期間の生徒人数平均はトータルで前年同期比4.2%増となっています。

なお、当第2四半期累計期間の売上高は5,482百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1,411百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は1,458百万円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益は975百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比516百万円増の21,233百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比480百万円増の4,416百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比35百万円増の16,817百万円となりました。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比160百万円減の2,720百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等はありませんでしたが、未払金の増加等により、前事業年度末比44百万円増の1,910百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比205百万円減の810百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比677百万円増の18,513百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.1ポイントアップの87.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期累計期間末に比べ846百万円増加（前年同期比28.3%増）し、3,843百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,365百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1,423百万円、減価償却費221百万円があった一方、法人税等の支払額373百万円があったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は286百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出311百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は644百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出338百万円、配当金の支払額298百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,670,000	16,670,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	16,670,000	16,670,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	16,670	—	1,778,330	—	1,851,330

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,667,600	28.00
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,302,800	7.81
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズド ストック ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,084,500	6.50
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,071,600	6.42
S T E P社員持株会	神奈川県藤沢市藤沢602番地	894,680	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	476,400	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	431,500	2.58
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区福住2丁目5-4 日本電子計算(株)BP0サービス部横浜)	320,000	1.91
ビービーエイチ フィデリティ ピュー リタン フィデリティ シリーズ イン トリンシック オポチュニティズ ファ ンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217,000	1.30
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニー レギュラーアカウント (常任代理人ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	206,000	1.23
計	—	10,672,080	64.01

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

2 上記のほか、自己株式101,633株(0.60%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,565,900	165,659	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	16,670,000	—	—
総株主の議決権	—	165,659	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢602番地	101,600	—	101,600	0.60
計	—	101,600	—	101,600	0.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,668,753	4,103,127
売掛金	47,511	50,223
たな卸資産	※ 23,534	※ 76,945
その他	197,057	187,662
貸倒引当金	△949	△1,067
流動資産合計	3,935,907	4,416,891
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,028,971	7,324,931
土地	8,657,583	8,606,509
その他（純額）	401,819	195,018
有形固定資産合計	16,088,374	16,126,459
無形固定資産	20,306	21,663
投資その他の資産		
敷金及び保証金	479,165	478,807
その他	193,428	190,136
投資その他の資産合計	672,594	668,944
固定資産合計	16,781,275	16,817,067
資産合計	20,717,182	21,233,958
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	651,294	525,594
リース債務	15,501	16,299
未払金	94,619	194,601
未払法人税等	440,395	479,062
賞与引当金	79,430	19,707
その他	585,076	675,371
流動負債合計	1,866,316	1,910,636
固定負債		
長期借入金	643,444	430,222
リース債務	34,993	31,870
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	192,229	204,047
その他	14,918	14,160
固定負債合計	1,015,385	810,099
負債合計	2,881,701	2,720,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 9 月30 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	14,086,848	14,764,033
自己株式	△105,031	△105,031
株主資本合計	17,832,398	18,509,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,081	3,637
評価・換算差額等合計	3,081	3,637
純資産合計	17,835,480	18,513,222
負債純資産合計	20,717,182	21,233,958

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,235,489	5,482,523
売上原価	3,474,536	3,667,479
売上総利益	1,760,953	1,815,043
販売費及び一般管理費	※ 399,051	※ 403,215
営業利益	1,361,902	1,411,828
営業外収益		
受取利息	17	17
受取家賃	51,249	50,646
助成金収入	15,135	24,923
その他	6,357	5,591
営業外収益合計	72,759	81,178
営業外費用		
支払利息	1,552	1,068
賃貸費用	31,475	32,643
その他	56	747
営業外費用合計	33,084	34,459
経常利益	1,401,577	1,458,547
特別損失		
固定資産売却損	—	35,130
特別損失合計	—	35,130
税引前四半期純利益	1,401,577	1,423,417
法人税、住民税及び事業税	412,518	427,348
法人税等調整額	23,973	20,652
法人税等合計	436,492	448,000
四半期純利益	965,085	975,416

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,401,577	1,423,417
減価償却費	211,435	221,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,757	△59,723
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,900	—
受取利息及び受取配当金	△242	△212
支払利息	1,552	1,068
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	35,130
助成金収入	△15,135	△24,923
売上債権の増減額 (△は増加)	5,089	△2,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,680	△53,410
未払金の増減額 (△は減少)	85,506	65,025
前受金の増減額 (△は減少)	138,254	127,086
その他	19,583	△12,060
小計	1,729,286	1,719,948
利息及び配当金の受取額	229	199
利息の支払額	△1,456	△989
助成金の受取額	5,083	20,285
法人税等の支払額	△382,861	△373,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,281	1,365,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△601,141	△311,935
有形固定資産の売却による収入	—	27,425
貸付金の回収による収入	1,609	1,526
敷金及び保証金の差入による支出	△12,835	△4,834
敷金及び保証金の回収による収入	5,347	5,192
その他	△7,152	△4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,170	△286,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△314,024	△338,922
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,875	△7,943
配当金の支払額	△265,106	△298,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,006	△644,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,104	434,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,847,158	3,408,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,996,263	※ 3,843,015

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
商品及び製品	18,734千円	71,142千円
仕掛品	4,042 "	4,774 "
原材料及び貯蔵品	757 "	1,028 "

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	148,464千円	148,467千円
貸倒引当金繰入額	2 "	117 "
賞与引当金繰入額	594 "	694 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,256,739千円	4,103,127千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△260,475 "	△260,112 "
現金及び現金同等物	2,996,263千円	3,843,015千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	265,093	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	248,525	15.00	平成29年3月31日	平成29年5月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月16日 定時株主総会	普通株式	298,230	18.00	平成29年9月30日	平成29年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	281,662	17.00	平成30年3月31日	平成30年5月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円25銭	58円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	965,085	975,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	965,085	975,416
普通株式の期中平均株式数(株)	16,568,367	16,568,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)中間配当については、平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	281,662千円
②1株当たりの金額	17円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5 月 9 日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月9日
【会社名】	株式会社ステップ
【英訳名】	STEP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 龍 井 郷 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市藤沢602番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長龍井郷二は、当社の第40期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

